

資 料 提 供
滋 賀 労 働 局 発 表
令和7年 12 月 24 日(水)

担 当	滋賀労働局職業安定部職業対策課
	課 長 北 川 尚 子
	課 長 補 佐 井ノ口 博一
	地方障害者雇用担当官 金 谷 真 佐 男 (電話)077-526-8686

## 令和7年 障害者雇用状況の集計結果

**民間企業においては、雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新  
公的機関等においては、雇用障害者数は増加したが、実雇用率は下降**

滋賀労働局（局長 多和田 治彦）では、滋賀県内の民間企業や公的機関等における、令和7年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「法」という。）では、事業主に対し、常時雇用する労働者の一定割合（法定雇用率）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

### 【集計結果の主なポイント】

#### 滋賀県内に本社のある民間企業 ＜法定雇用率 2.5%＞

- 雇用されている障害者（注1）は、4,240.5人（4,090.5人）。  
対前年 3.7%（150.0人）増加、16年連続過去最高を更新。
- 実雇用率（注2）は、2.67%（2.66%）で過去最高を更新。  
前年比 0.01 ポイント上昇、全国平均 2.41%（2.41%）を上回る。
- 法定雇用率達成企業の割合は、54.3%（54.1%）。  
前年比 0.2 ポイント上昇、全国平均 46.0%（46.0%）を上回る。

（ ）内は前年の数値

#### 滋賀県内の公的機関等 ＜法定雇用率 2.8% 教育委員会は 2.7%＞

- 全体の雇用障害者数は 55.5 人増加したが、実雇用率は前年比 0.15 ポイント減。
- 県市町の 29 機関のうち、達成は 13 機関。未達成機関は 16 機関。未達成機関の法定雇用不足数は、合計 126.5 人。

#### 滋賀県内の独立行政法人等 ＜法定雇用率 2.8%＞

- 対象 5 機関のうち、達成は 2 機関、未達成は 3 機関。

（注1）障害者の数は、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとして算出し、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については法律上、1人を0.5人に相当するものとして算出している。ただし、精神障害者である短時間労働者については、当分の間、1人を1人に相当するものとして算出している。併せて、重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、0.5人分として算出している。

（注2）実雇用率は、上記により算出した障害者の数を、労働者数（常用労働者総数から業種ごとに定められた除外率相当数を除いた労働者数）で除したものである。

（注3）昨年比で除外率が10ポイント下がっていることの影響による低下を含む。

# 障害者雇用状況報告の滋賀県内の集計結果（概要）

## 1. 民間企業における雇用状況

### (1) 雇用されている障害者数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合（5頁、6頁、10頁参照）

- ・滋賀県内にある民間企業（40.0人以上規模の企業1,074社：法定雇用率2.5％）に雇用されている障害者の数は、4,240.5人で、前年より150.0人増加（前年比3.7％増）し、16年連続で過去最高となった。
- ・雇用されている障害者のうち、身体障害者は1,922.0人（前年比0.3％減）、知的障害者は1,303.0人（同3.7％増）、精神障害者は1,015.5人（同12.1％増）と、知的及び精神障害者は前年より増加した。
- ・実雇用率は、2.67％と、過去最高となり、全国平均の2.41％を上回った。
- ・法定雇用率達成企業の割合は、54.3％（1,074社のうち583社）であり、前年より0.2ポイント上昇し、全国平均の46.0％を上回っている。

令和6年6月1日の調査時と比べ、対象となる企業は1,074社と前年の1,036社より38社増加し、法定雇用率達成企業は583社と、前年の560社より23社増加した。

### (2) 企業規模別の状況（11頁参照）

- ・企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、100～300人未満企業規模で前年より減少したが、その他の企業規模においては前年より増加した。
- ・実雇用率においては、100～300人未満及び500～1,000人未満企業規模で前年より下回ったが、その他の企業規模では前年より上回った。
- ・法定雇用率達成企業の割合は、500～1,000人未満企業規模で前年を下回ったが、100～300人未満企業規模では同率、その他の企業規模では前年度より上回った。

	企業数	法定常用労働者数(人)	雇用障害者数(人)	実雇用率(%)		法定雇用率達成企業の数	法定雇用率達成企業の割合(%)	
				7年度	6年度		7年度	6年度
	1,074	158,837.0	4,240.5	2.67	2.66	583	54.3	54.1
40.0－100人未満	652	40,263.0	1,048.0	2.60	2.51	355	54.4	54.1
100－300人未満	323	49,451.0	1,076.5	2.18	2.26	181	56.0	56.0
300－500人未満	57	20,097.5	747.0	3.72	3.69	25	43.9	40.7
500－1000人未満	31	19,867.5	492.0	2.48	2.52	16	51.6	60.0
1000人以上	11	29,158.0	877.0	3.01	2.99	6	54.5	45.5

### (3) 産業別の状況 (12～15頁参照)

- ・産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「農業、林業、漁業」「金融業、保険業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業」以外の業種において、前年よりも増加した。「医療、福祉」(84.0人の増)「製造業」(34.0人の増)「運輸業、郵便業」(24.5人の増)「建設業」(15.5人の増)については、10人を超える増加であった。
- ・産業別の実雇用率では、「医療、福祉」(4.51%)「鉱業、採石業、砂利採取業」「卸売業、小売業」(2.67%)が法定雇用率を上回っている。

	企業数 (社)	法定常用労働 者数(人)	雇用障害者数 (人)	実雇用率(%)		法定雇 用率を 上回る 業種	前年の 雇用率 を上回 る業種
				7年度	6年度		
	1,074	158,837.0	4,240.5	2.67	2.66		
農業、林業、漁業	2	146.0	2.0	1.37	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	—	—	—	○	
建設業	44	4,346.5	99.5	2.29	2.29		
製造業	377	60,964.5	1,363.0	2.24	2.21		○
情報通信業	6	1,788.5	35.5	1.98	1.81		○
運輸業、郵便業	77	7,502.5	181.5	2.42	2.42		
卸売業、小売業	108	24,148.5	645.5	2.67	2.58	○	○
金融業、保険業	12	4,566.0	93.0	2.04	2.09		
不動産業、物品賃貸業	17	1,245.0	21.5	1.73	1.65		○
学術研究、専門・技術サービス業	18	1,610.0	32.0	1.99	2.05		
宿泊業、飲食サービス業	32	3,962.5	92.5	2.33	2.87		
生活関連サービス業、娯楽業	27	1,997.5	37.0	1.85	2.00		
教育、学習支援業	17	1,561.5	22.0	1.41	1.51		
医療、福祉	196	26,886.5	1,211.5	4.51	4.56	○	
複合サービス事業	7	2,148.0	46.0	2.14	1.93		○
サービス業	133	15,908.0	355.5	2.23	2.38		

注) —は1社のため、掲載していない。

### (4) 法定雇用率未達成の企業の状況 (16頁参照)

- ・法定雇用率未達成の企業は491社で前年の476社より15社増加した。そのうち、不足数が0.5人又は1人である企業(1人不足企業)は338社あり、未達成企業の68.8%を占めている。
- ・また、障害者を1人も雇用していない企業(0人雇用企業)は271社あり、未達成企業に占める割合は55.2%となっている。

## 2 地方公共団体等における雇用状況（19 頁～22 頁参照）

### (1) 都道府県の機関

滋賀県の機関（法定雇用率 2.8%）

滋賀県の機関（滋賀県知事部局、滋賀県警察本部、滋賀県議会事務局）に在職している障害者の数は、179.5 人と前年（157.5 人）より 22.0 人増加したものの、実雇用率は 2.87%と前年に比べ 0.1 ポイント下降した。

滋賀県知事部局、警察本部、議会事務局のいずれも法定雇用率を達成した。

滋賀県教育委員会（法定雇用率 2.7%）

滋賀県教育委員会に在職している障害者の数は、288.5 人と前年（278.5 人）より 10.0 人増加したものの、実雇用率は 2.60%と前年より 0.31 ポイント下降し、法定雇用率を達成しなかった。  
※既に達成済み。

### (2) 市町等の機関

市町等の機関（法定雇用率 2.8%）

法定雇用率 2.8%が適用される機関（市町、公立病院等）に在職している障害者の数は、481.0 人と前年に比べ 23.5 人増加したが、実雇用率は 2.25%と前年より 0.10 ポイント下降した。

23 機関のうち、9 機関が達成し、14 機関は未達成であった。

#### 【未達成の市町等】

大津市、長浜市、米原市、彦根市、近江八幡市、東近江市、草津市(※)、野洲市、多賀町(※)、豊郷町、日野町、高島市病院事業、長浜市病院事業管理者、長浜水道企業団（※）

※ 草津市、多賀町、長浜水道企業団については、既に達成済み。

市町の教育委員会（法定雇用率 2.7%）

法定雇用率 2.7%が適用される市町の教育委員会は、県内に 2 機関あり、在籍している障害者の数は 5.0 人であった。

2 機関のうち、1 機関が法定雇用率を達成したものの、1 機関は未達成であった。

#### 【未達成の市町の教育委員会（法定雇用率 2.7%適用）】

豊郷町教育委員会

### (3) 独立行政法人等における雇用状況（法定雇用率 2.8%）

県内の独立行政法人、地方独立行政法人に雇用されている障害者の数は、98.5 人で前年度より 17.5 人増加し、実雇用率は 2.59%と前年より 0.13 ポイント上昇した。

県内の 5 機関のうち、2 機関が達成し、3 機関が未達成であった。

#### 【未達成の独立行政法人等】

国立大学法人滋賀医科大学、公立大学法人滋賀県立大学(※)、地方独立行政法人公立甲賀病院（※）

※ 公立大学法人滋賀県立大学、地方独立行政法人公立甲賀病院については既に達成済み。

# 一般の民間企業における雇用状況の推移

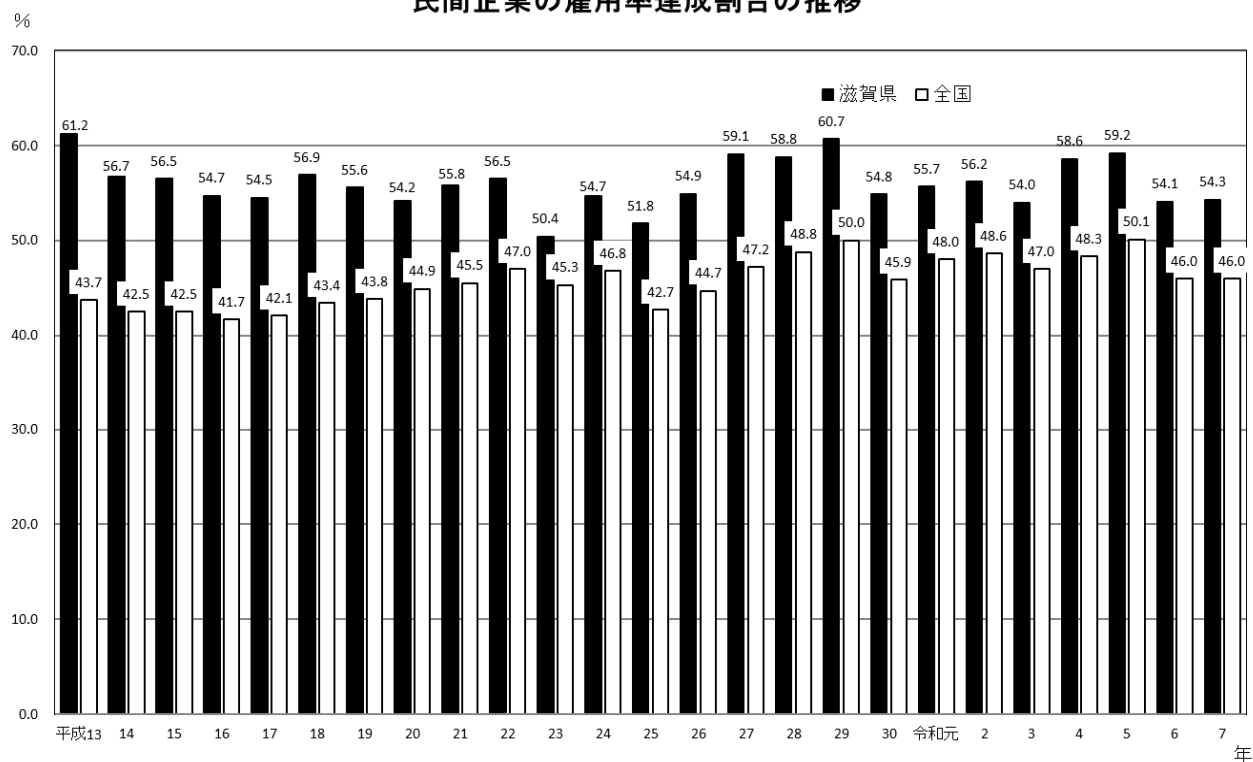
(各年6月1日現在)

	常用労働者数(人)		障害者の数(人)		実雇用率(%)		法定雇用率達成企業の割合(%)	
		対前年増減(%)		対前年増減(%)	滋賀県	全国	滋賀県	全国
平成13年	83,582	0.5	1,560	-0.2	1.86	1.49	61.2	43.7
14年	83,540	-0.1	1,509	-3.3	1.81	1.47	56.7	42.5
15年	85,228	2.0	1,534	1.7	1.80	1.48	56.5	42.5
16年	89,628	5.2	1,507	-1.8	1.68	1.46	54.7	41.7
17年	94,210	5.1	1,576	4.6	1.67	1.49	54.5	42.1
18年	97,705	3.7	1,662.0	5.5	1.70	1.52	56.9	43.4
19年	103,544	6.0	1,709.5	2.9	1.65	1.55	55.6	43.8
20年	109,029	5.3	1,800.0	5.3	1.65	1.59	54.2	44.9
21年	106,045	-2.7	1,773.0	-1.5	1.67	1.63	55.8	45.5
22年	107,204	1.1	1,809.0	2.0	1.69	1.68	56.5	47.0
23年	119,507.0	11.5	1,917.5	6.0	1.60	1.65	50.4	45.3
24年	120,502.5	0.8	2,141.0	11.7	1.78	1.69	54.7	46.8
25年	125,666.0	4.3	2,269.5	6.0	1.81	1.76	51.8	42.7
26年	127,061.0	1.1	2,370.5	4.5	1.87	1.82	54.9	44.7
27年	126,216.0	-0.7	2,500.5	5.5	1.98	1.88	59.1	47.2
28年	129,862.0	2.9	2,714.0	8.5	2.09	1.92	58.8	48.8
29年	133,561.5	2.8	2,840.5	4.7	2.13	1.97	60.7	50.0
30年	140,389.0	5.1	3,128.0	10.1	2.23	2.05	54.8	45.9
令和元年	140,516.5	0.1	3,210.5	2.6	2.28	2.11	55.7	48.0
2年	141,909.0	1.0	3,252.0	1.3	2.29	2.15	56.2	48.6
3年	144,726.5	2.0	3,373.5	3.7	2.33	2.20	54.0	47.0
4年	147,338.0	1.8	3,620.5	7.3	2.46	2.25	58.6	48.3
5年	148,127.5	0.5	3,725.5	2.9	2.52	2.33	59.2	50.1
6年	153,504.5	3.6	4,090.5	9.8	2.66	2.41	54.1	46.0
7年	158,837.0	3.5	4,240.5	3.7	2.67	2.41	54.3	46.0

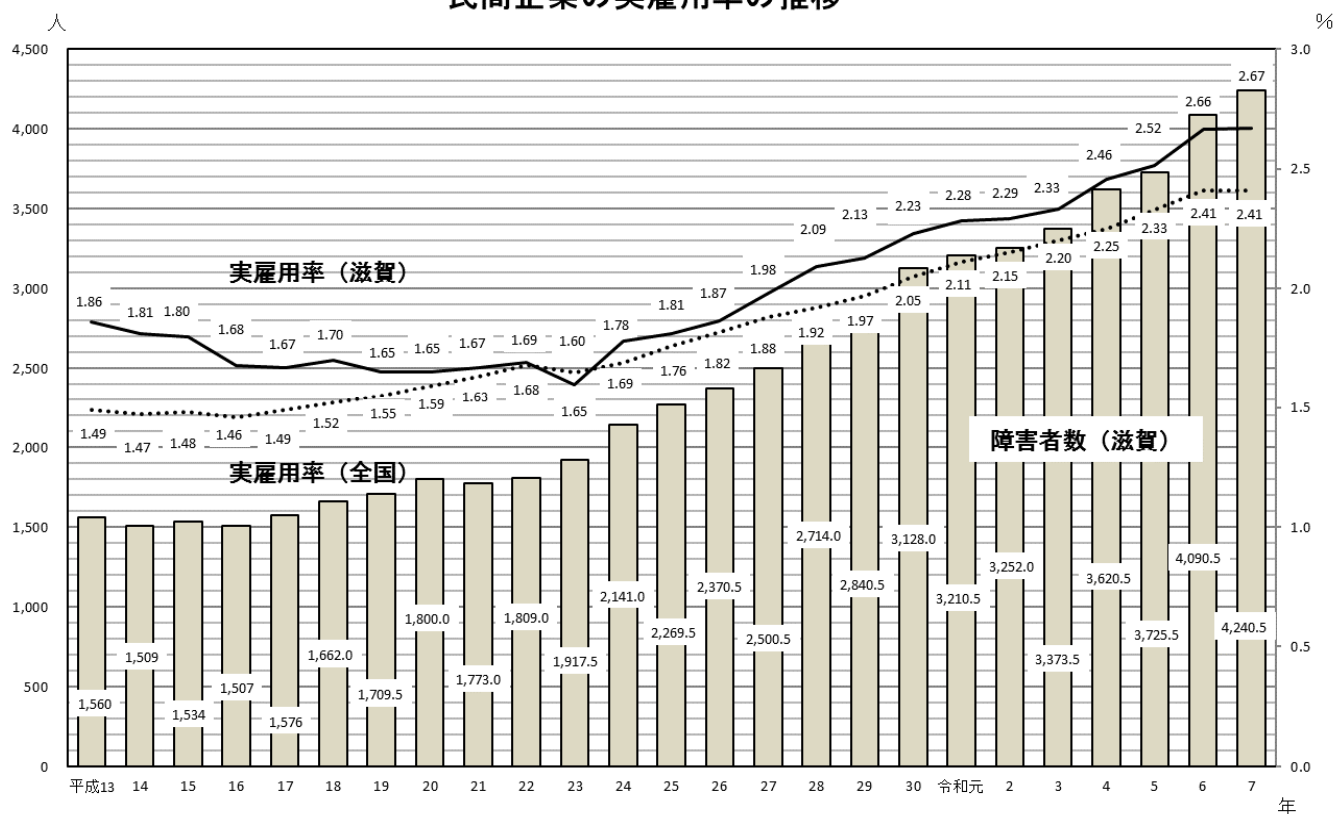
注) 「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

- 平成17年まで { 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)  
知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)  
重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者
- 平成18年～ 精神障害者(短時間労働者は1人を0.5人としてカウント)を対象に加える。
- 平成23年～ { 短時間労働者を常用労働者数に加える。  
重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者(0.5人としてカウント)を対象に加える。
- 平成30年～ { 精神障害者である短時間労働者のうち、①②いずれかに該当する場合は1人分とカウントしている。  
①報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること  
②報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者であって、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
- 令和5年～ 精神障害者である短時間労働者については、1人分とカウントしている。
- 令和6年～ { 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)及び知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、  
精神障害者、重度身体障害者及び精神障害者である短時間労働者、  
重度以外身体障害者及び知的障害者である短時間障害者(0.5カウント)  
重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者(0.5カウント)

## 民間企業の雇用率達成割合の推移



## 民間企業の実雇用率の推移



## ◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- 民間企業 ……
  - 一般の民間企業 …………… 2. 5 %  
(40.0人以上規模の企業)
  - 特殊法人等 …………… 2. 8 %  
〔労働者数36.0人以上規模の特殊法人、  
独立行政法人、国立大学法人等〕
- 国、地方公共団体 …………… 2. 8 %  
(36.0人以上規模の機関)
- 都道府県等の教育委員会 …………… 2. 7 %  
(37.5人以上規模の機関)

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

### 【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者については、当分の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。

※ 重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、0.5人分としてカウントされる。（就労継続支援A型の利用者は除く。）

## ◎ 除外率とは

### ○ 民間企業における除外率制度

各事業主が雇用しなければならない障害者の数を算定する基礎となる常用雇用労働者数を算定する際に、一定の業種に属する事業を行う事業所の事業主については、その常用雇用労働者数から一定率に相当する労働者数を控除する制度。

この除外率制度は、ノーマライゼーションの観点から、平成14年法改正により、平成16年4月に廃止した。経過措置として、当分の間、除外率設定業種ごとに除外率を設定するとともに、廃止の方向で段階的に除外率を引き下げ、縮小することとされている（法律附則）。

平成16年4月、平成22年7月、令和7年4月に、それぞれ、一律に10ポイントの引下げを実施。

除外率設定業種	除外率	
	引下げ前	引下げ後
・非鉄金属製造業（非鉄金属第一次製錬精製業を除く） ・倉庫業 ・船舶製造・修理業、船用機関製造業 ・航空運輸業 ・国内電気通信業（電気通信回線設備を設置して行うものに限る）	5%	除外率適用無し
・採石業、砂・砂利・玉石採取業 ・水運業 ・窯業原料用鉱物鉱業（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る） ・その他の鉱業	10%	除外率適用無し
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	15%	5%
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	20%	10%
・港湾運送業 ・警備業	25%	15%
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	30%	20%
・林業（狩猟業を除く）	35%	25%
・金属鉱業 ・児童福祉事業	40%	30%
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	45%	35%
・石炭・亜炭鉱業	50%	40%
・道路旅客運送業 ・小学校	55%	45%
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	60%	50%
・船員等による船舶運航等の事業	80%	70%

※除外率引下げによる雇用義務数への影響（例）

除外率 20%の 場合	常用労働者数5,069.5×除外率20%=1,013.9 ≒ <u>1,013人</u> （端数切り捨て）
	常用労働者数5,069.5－1,013=基礎労働者数 <u>4,056.5人</u>
	基礎労働者数4,056.5×法定雇用率2.5%=雇用義務数101.4125 ≒ <u>101人</u> （端数切り捨て）
除外率 10%の 場合	常用労働者数5,069.5×除外率10%=506.95 ≒ <u>506人</u> （端数切り捨て）
	常用労働者数5,069.5－506=基礎労働者数 <u>4,563.5人</u>
	基礎労働者数4,563.5×法定雇用率2.5%=雇用義務数114.0875 ≒ <u>114人</u> （端数切り捨て）

### ○ 国及び地方公共団体における除外率制度

各任命権者が採用しなければならない障害者数を算定する基礎となる職員数を算定する際に、一定の範囲の職種に従事する者（除外職員）を控除する制度。

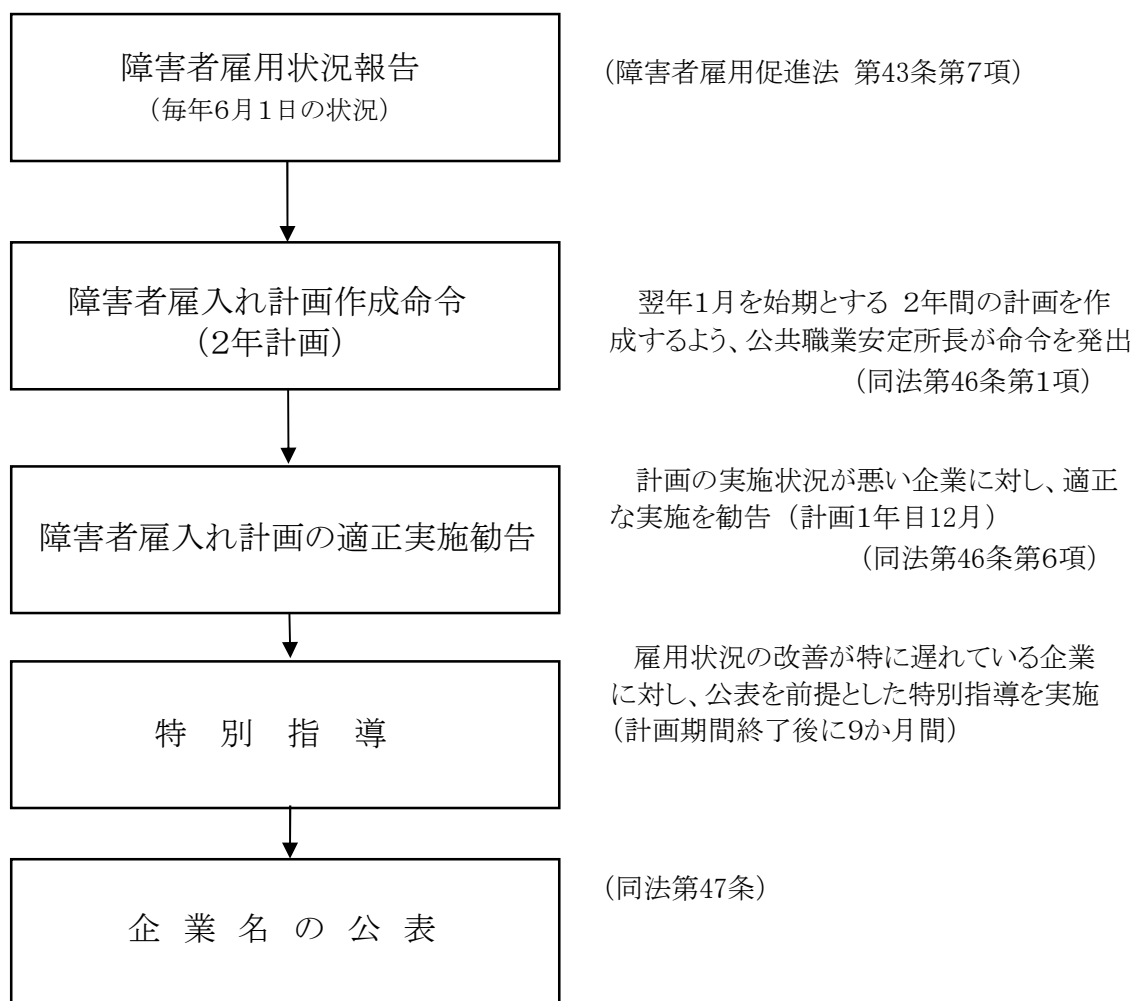
平成16年4月1日から、除外職員の範囲を、国民の生命の保護や、公共の安全と秩序の維持を職務としており、その遂行のためには職員個人による強制力の行使等が必要であるような職員に限定することとした（警察官、自衛官など）。

なお、除外職員ではなくなった職員（医師、教育職員など）が一定割合を占める機関（病院、教育委員会など）については、当該職員が職員総数に占める割合を基に、当分の間、除外率を設定した上で、廃止の方向で段階的に引き下げ、縮小を進めていくこととしており、平成16年4月、平成22年7月、令和7年4月に、それぞれ、10ポイントの引下げを実施。



## ◎ 障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「障害者雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



不足数の特に多い企業については、当該企業の幹部に対し、厚生労働省本省による直接指導も実施している。

### 〔全国の指導実績〕

- 令和6年度の実績
  - \*「障害者雇入れ計画作成命令」の発出 446社
  - \*障害者雇入れ計画の「適正実施勧告」 62社
  - \*「特別指導」の実施 37社
- 障害者雇入れ計画を実施中の企業 338社(令和6年度)
- 企業名の公表
  - 平成18年度 2社、平成19年度 1社(再公表)、平成20年度 4社、
  - 平成21年度 7社(うち1社は再公表)、平成22年度 6社(うち2社は再公表)
  - 平成23年度 3社(うち1社は再公表)、平成24年度 0社、平成25年度 0社、
  - 平成26年度 8社、平成27年度 0社、平成28年度 2社、平成29年度 0社、
  - 平成30年度 0社、令和元年度 0社、令和2年度 1社、令和3年度 6社
  - 令和4年度 5社(うち3社は再公表)、令和5年度 1社(再公表)、
  - 令和6年度 0社

# 1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.5%)

## (1) 概況

### ① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働 者数(注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②× 100	⑤ 法定雇用率 達成企業の 数	⑥ 法定雇用 率達成企 業の割合
			A. 重度身体障 害者及び重度 知的障害者 (注3)	B. 重度身体 障害者、重度 知的障害者 及び精神障 害者である短 時間労働者 (注3)	C. 重度以外の 身体障害者、 知的障害者及 び精神障害者 (注3)	D. 重度以外の 身体障害者及 び知的障害者 である短時間 労働者(注3)	E. 重度身体障 害者、重度知 的障害者及び 精神障害者で ある特定短時 間労働者(注 3)	F. 計 A×2+B+C+ (D+E)×0.5 (注2)	G. うち新規雇 用分(注4)			
滋賀県	企業 <b>1,074</b>	人 <b>158,837.0</b>	人 <b>532</b>	人 <b>520</b>	人 <b>2,338</b>	人 <b>511</b>	人 <b>126</b>	人 <b>4,240.5</b>	人 <b>458.0</b>	% <b>2.67</b>	企業 <b>583</b>	% <b>54.3</b>
	( 1,036 )	( 153,504.5 )	( 543 )	( 482 )	( 2,227 )	( 477 )	( 114 )	( 4,090.5 )	( 464.5 )	( 2.66 )	( 560 )	( 54.1 )
全国	企業 <b>120,467</b>	人 <b>29,210,526.0</b>	人 <b>131,865</b>	人 <b>56,620</b>	人 <b>355,741</b>	人 <b>38,811</b>	人 <b>18,227</b>	人 <b>704,610.0</b>	人 <b>75,079.5</b>	% <b>2.41</b>	企業 <b>55,434</b>	% <b>46.0</b>
	( 117,239 )	( 28,162,399.0 )	( 130,135 )	( 54,411 )	( 336,004 )	( 39,558 )	( 13,995 )	( 677,461.5 )	( 71,875.5 )	( 2.41 )	( 53,875 )	( 46.0 )

### ② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数 (注1)	②身体障害者の数						③知的障害者の数							④精神障害者の数					
		a.重度身体 障害者 (注4)	b. 重度 身体障害者 である短時 間労働者 (注4)	c. 重度以外 の身体障害 者(注4)	d. 重度以外 の身体障害者 である短時 間労働者 (注4)	e. 重度身体 障害者である 特定短時間労働者(注4)	f. 計 a×2+b+c+(d +e)×0.5 (注2)(注3)	g. うち新規雇用 分(注5)	a.重度知的 障害者 (注4)	b. 重度 知的障害者 である短時 間労働者 (注4)	c. 重度以外 の知的障害 者(注4)	d. 重度以外 の知的障害 者である短 時間労働者 (注4)	e. 重度知 的障害者で ある特定短 時間労働者 (注4)	f. 計 a×2+b+c+( d+e)×0.5 (注2)(注3)	g. うち新規雇用 分(注5)	c.精神障害者 (注4)	d. 精神障害 者である短時 間労働者(注4)	e. 精神障害 者である特定 短時間労働者 (注4)	f. 計 c+d+e×0.5 (注3)	g. うち新規雇用 分 (注5)
滋賀県	人 4,240.5 ( 4,090.5 )	人 470 ( 481 )	人 102 ( 106 )	人 780 ( 759 )	人 151 ( 160 )	人 49 ( 43 )	人 1,922.0 ( 1,928.5 )	人 143.5 ( 136.0 )	人 62 ( 62 )	人 23 ( 22 )	人 973 ( 949 )	人 360 ( 317 )	人 6 ( 6 )	人 1,303.0 ( 1,256.5 )	人 132.5 ( 129.0 )	人 585 ( 519 )	人 395 ( 354 )	人 71 ( 65 )	人 1,015.5 ( 905.5 )	人 182.0 ( 199.5 )
全国	人 704,610.0 ( 677,461.5 )	人 108,818 ( 107,220 )	人 13,332 ( 13,040 )	人 131,727 ( 130,667 )	人 16,201 ( 16,593 )	人 6,238 ( 5,011 )	人 373,914.5 ( 368,949.0 )	人 27,025.0 ( 26,889.0 )	人 23,047 ( 22,915 )	人 4,425 ( 4,469 )	人 99,821 ( 95,510 )	人 22,610 ( 22,965 )	人 1,017 ( 1,008 )	人 162,153.5 ( 157,795.5 )	人 14,754.0 ( 14,456.0 )	人 124,193 ( 109,827 )	人 38,863 ( 36,902 )	人 10,972 ( 7,976 )	人 168,542.0 ( 150,717.0 )	人 33,300.5 ( 30,530.5 )

#### [1(1)①表の注]

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 法令上、③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者」及びE欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者」については、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。ただし、B欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者」については、1人を1カウントとしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。
- 4 G欄の「うち新規雇用分」は、令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 5 ( )内は令和6年6月1日現在の数値である。

#### [1(1)②表の注]

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④f欄の計である。
- 2 ②③a欄の重度障害者については法令上、1人を2人に相当するものとしており、②③④f欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。
- 3 法令上、②③d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに②③④e欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとしており、②③④f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。ただし、②③b欄及び④d欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントとしている。
- 4 ②③のac欄及び④のc欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、②③のbd欄及び④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、②③④のe欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。
- 5 ②③④g欄の「うち新規雇用分」は、令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 6 ( )内は令和6年6月1日現在の数値である。

(2) 企業規模別の雇用状況

① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる 労働者数(注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率 達成企業 の数	⑥ 法定雇用率 達成企業の 割合
			A.重度身体障害 者及び重度知的障 害者(注3)	B.重度身体障 害者、重度知 的障害者及び 精神障害者で ある短時間労 働者(注3)	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神障 害者(注3)	D. 重度以外の 身体障害者及 び知的障害者 である短時間労 働者(注3)	E. 重度身体障害 者、重度知的障 害者及び精神障 害者である特定 短時間労働者 (注3)	F. 計 A×2+B+C+ (D+E)×0.5 (注2)	G. うち新規雇用 分(注4)			
規模計	企業 1,074 ( 1,036 )	人 158,837.0 ( 153,504.5 )	人 532 ( 543 )	人 520 ( 482 )	人 2,338 ( 2,227 )	人 511 ( 477 )	人 126 ( 114 )	人 4,240.5 ( 4,090.5 )	人 458.0 ( 464.5 )	% 2.67 ( 2.66 )	企業 583 ( 560 )	% 54.3 ( 54.1 )
40.0～ 100人未満	652 ( 616 )	40,263.0 ( 38,217.5 )	130 ( 126 )	151 ( 136 )	574 ( 524 )	107 ( 84 )	19 ( 13 )	1,048.0 ( 960.5 )	123.0 ( 113.5 )	2.60 ( 2.51 )	355 ( 333 )	54.4 ( 54.1 )
100～ 300人未満	323 ( 325 )	49,451.0 ( 49,360.0 )	154 ( 165 )	46 ( 55 )	666 ( 673 )	73 ( 75 )	40 ( 42 )	1,076.5 ( 1,116.5 )	103.0 ( 125.0 )	2.18 ( 2.26 )	181 ( 182 )	56.0 ( 56.0 )
300～ 500人未満	57 ( 54 )	20,097.5 ( 18,506.5 )	63 ( 63 )	218 ( 190 )	291 ( 267 )	216 ( 195 )	8 ( 4 )	747.0 ( 682.5 )	111.5 ( 102.0 )	3.72 ( 3.69 )	25 ( 22 )	43.9 ( 40.7 )
500～ 1000人未満	31 ( 30 )	19,867.5 ( 18,859.5 )	70 ( 71 )	25 ( 29 )	309 ( 286 )	21 ( 25 )	15 ( 13 )	492.0 ( 476.0 )	57.0 ( 53.0 )	2.48 ( 2.52 )	16 ( 18 )	51.6 ( 60.0 )
1,000人以上	11 ( 11 )	29,158.0 ( 28,561.0 )	115 ( 118 )	80 ( 72 )	498 ( 477 )	94 ( 98 )	44 ( 42 )	877.0 ( 855.0 )	63.5 ( 71.0 )	3.01 ( 2.99 )	6 ( 5 )	54.5 ( 45.5 )

注 1(1)①の表と同じ

② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数 (注1)	②身体障害者の数							③知的障害者の数							④精神障害者の数				
		a.重度身体障害 者(注4)	b. 重度身体障 害者である短時 間労働者 (注4)	c. 重度以外の 身体障害者 (注4)	d. 重度以外 の身体障害者 である短時間 労働者 (注4)	e. 重度身体 障害者である 特定短時間 労働者 (注4)	f. 計 a×2+b+c+ (d+e)×0.5 (注2)(注3)	f. うち新規雇用 分(注5)	a.重度知的障害 者 (注4)	b. 重度 知的障害者で ある短時間労働 者 (注4)	c. 重度以外の 知的障害者 (注4)	d. 重度以外の 知的障害者で ある短時間労働 者 (注4)	e. 重度知的障 害者である特 定短時間労働 者 (注4)	f. 計 a×2+b+c+ (d+e)×0.5 (注2)(注3)	f. うち新規雇用 分(注5)	c.精神障害者 (注4)	d. 精神障害者 である短時間労 働者(注4)	e. 精神障害者 である特定短 時間労働者 (注4)	f. 計 c+d+e×0.5 (注3)	g. うち新規雇用 分 (注5)
規模計	人 4,240.5 ( 4,090.5 )	人 470 ( 481 )	人 102 ( 106 )	人 780 ( 759 )	人 151 ( 160 )	人 49 ( 43 )	人 1,922.0 ( 1,928.5 )	人 143.5 ( 136.0 )	人 62 ( 62 )	人 23 ( 22 )	人 973 ( 949 )	人 360 ( 317 )	人 6 ( 6 )	人 1,303.0 ( 1,256.5 )	人 132.5 ( 129.0 )	人 585 ( 519 )	人 395 ( 354 )	人 71 ( 65 )	人 1,015.5 ( 905.5 )	人 182.0 ( 199.5 )
40.0～ 100人未満	人 1,048.0 ( 960.5 )	人 118 ( 112 )	人 23 ( 25 )	人 192 ( 178 )	人 43 ( 43 )	人 8 ( 9 )	人 476.5 ( 453.0 )		人 12 ( 14 )	人 7 ( 8 )	人 238 ( 222 )	人 64 ( 41 )	人 2 ( 0 )	人 302.0 ( 278.5 )		人 144 ( 124 )	人 121 ( 103 )	人 9 ( 4 )	人 269.5 ( 229.0 )	
100～ 300人未満	人 1,076.5 ( 1,116.5 )	人 139 ( 150 )	人 14 ( 20 )	人 255 ( 251 )	人 32 ( 37 )	人 14 ( 15 )	人 570.0 ( 597.0 )		人 15 ( 15 )	人 5 ( 3 )	人 240 ( 251 )	人 41 ( 38 )	人 2 ( 4 )	人 296.5 ( 305.0 )		人 171 ( 171 )	人 27 ( 32 )	人 24 ( 23 )	人 210.0 ( 214.5 )	
300～ 500人未満	人 747.0 ( 682.5 )	人 58 ( 58 )	人 31 ( 25 )	人 96 ( 87 )	人 26 ( 24 )	人 3 ( 1 )	人 257.5 ( 240.5 )		人 5 ( 5 )	人 5 ( 4 )	人 118 ( 113 )	人 190 ( 171 )	人 0 ( 0 )	人 228.0 ( 212.5 )		人 77 ( 67 )	人 182 ( 161 )	人 5 ( 3 )	人 261.5 ( 229.5 )	
500～ 1000人未満	人 492.0 ( 476.0 )	人 57 ( 60 )	人 9 ( 11 )	人 118 ( 115 )	人 7 ( 10 )	人 9 ( 6 )	人 249.0 ( 254.0 )		人 13 ( 11 )	人 3 ( 3 )	人 97 ( 95 )	人 14 ( 15 )	人 0 ( 0 )	人 133.0 ( 127.5 )		人 94 ( 76 )	人 13 ( 15 )	人 6 ( 7 )	人 110.0 ( 94.5 )	
1,000人以上	人 877.0 ( 855.0 )	人 98 ( 101 )	人 25 ( 25 )	人 119 ( 128 )	人 43 ( 46 )	人 15 ( 12 )	人 369.0 ( 384.0 )		人 17 ( 17 )	人 3 ( 4 )	人 280 ( 268 )	人 51 ( 52 )	人 2 ( 2 )	人 343.5 ( 333.0 )		人 99 ( 81 )	人 52 ( 43 )	人 27 ( 28 )	人 164.5 ( 138.0 )	

注 1(1)②表と同じ

### (3) 産業別の雇用状況

#### ① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働 者数(注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率 達成企業の 数	⑥ 法定雇用率達 成企業の割合
			A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者 (注3)	B. 重度身体障 害者、重度知 的障害者及び 精神障害者で ある短時間労 働者(注3)	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神 障害者 (注3)	D. 重度以外の 身体障害者及 び知的障害者 である短時間労 働者(注3)	E. 重度身体障 害者、重度知的 障害者及び精 神障害者である 特定短時間労 働者(注3)	F. 計 A×2+B+C+ (D+E)×0.5 (注2)	G. うち新規雇用 分(注4)			
産業計	企業 1,074 (1,036)	人 158,837.0 (153,504.5)	人 532 (543)	人 520 (482)	人 2,338 (2,227)	人 511 (477)	人 126 (114)	人 4,240.5 (4,090.5)	人 458.0 (464.5)	% 2.67 (2.66)	企業 583 (560)	% 54.3 (54.1)
農、林、漁業	2 (1)	146.0 ( )	0 ( )	0 ( )	2 ( )	0 ( )	0 ( )	2 ( )	0.0 ( )	- ( )	1 ( )	- ( )
鉱業、採石業、 砂利採取業	1 (1)	- ( )	- ( )	- ( )	- ( )	- ( )	- ( )	- ( )	- ( )	- ( )	- ( )	- ( )
建設業	44 (40)	4,346.5 (3,668.5)	19 (16)	10 (7)	50 (43)	3 (3)	0 (1)	99.5 (84.0)	12.0 (12.5)	2.29 (2.29)	23 (22)	52.3 (55.0)
製造業	377 (372)	60,964.5 (60,122.5)	196 (197)	39 (37)	909 (874)	33 (36)	13 (12)	1,363.0 (1,329.0)	128.5 (110.0)	2.24 (2.21)	211 (200)	56.0 (53.8)
電気・ガス・熱供 給・水道業	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.0 (0.0)
情報通信業	6 (6)	1,788.5 (1,713.5)	13 (11)	0 (0)	9 (9)	1 (0)	0 (0)	35.5 (31.0)	6.0 (2.0)	1.98 (1.81)	1 (2)	16.7 (33.3)
運輸業、郵便業	77 (69)	7,502.5 (6,485.5)	27 (20)	4 (6)	118 (108)	10 (6)	1 (0)	181.5 (157.0)	16.5 (12.0)	2.42 (2.42)	49 (48)	63.6 (69.6)
卸売業、小売業	108 (116)	24,148.5 (24,806.5)	71 (74)	72 (75)	360 (345)	94 (100)	49 (43)	645.5 (639.5)	46.0 (69.0)	2.67 (2.58)	46 (44)	42.6 (37.9)
金融業、保険業	12 (12)	4,566.0 (4,541.0)	15 (18)	21 (21)	33 (30)	15 (15)	3 (1)	93.0 (95.0)	8.5 (11.5)	2.04 (2.09)	4 (4)	33.3 (33.3)
不動産業、 物品賃貸業	17 (17)	1,245.0 (1,272.5)	6 (5)	0 (2)	9 (5)	1 (4)	0 (4)	21.5 (21.0)	4.0 (2.0)	1.73 (1.65)	8 (9)	47.1 (52.9)
学術研究、専門・ 技術サービス業	18 (16)	1,610.0 (1,515.5)	8 (7)	1 (1)	14 (15)	1 (2)	1 (0)	32.0 (31.0)	5.0 (9.5)	1.99 (2.05)	9 (8)	50.0 (50.0)
宿泊業、飲食サー ビス業	32 (30)	3,962.5 (3,331.5)	10 (10)	6 (10)	54 (55)	21 (17)	4 (4)	92.5 (95.5)	11.0 (7.5)	2.33 (2.87)	17 (17)	53.1 (56.7)
生活関連サービ ス業、娯楽業	27 (26)	1,997.5 (1,926.0)	3 (5)	5 (2)	24 (23)	2 (5)	2 (2)	37.0 (38.5)	6.5 (1.5)	1.85 (2.00)	11 (8)	40.7 (30.8)
教育、学習支援業	17 (16)	1,561.5 (1,427.5)	3 (4)	3 (2)	12 (10)	2 (3)	0 (0)	22.0 (21.5)	0.0 (2.0)	1.41 (1.51)	9 (8)	52.9 (50.0)
医療、福祉	196 (180)	26,886.5 (24,706.0)	103 (107)	341 (291)	492 (470)	309 (270)	36 (35)	1,211.5 (1,127.5)	164.5 (166.5)	4.51 (4.56)	124 (120)	63.3 (66.7)
複合サービス事業	7 (7)	2,148.0 (2,171.5)	10 (10)	3 (2)	22 (19)	2 (2)	0 (0)	46.0 (42.0)	5.0 (1.0)	2.14 (1.93)	4 (2)	57.1 (28.6)
サービス業	133 (127)	15,908.0 (15,708.0)	48 (59)	15 (26)	228 (217)	16 (14)	17 (12)	355.5 (374.0)	44.0 (57.5)	2.23 (2.38)	65 (66)	48.9 (52.0)

注 1 (1) ①の表と同じ

注 ーは1社の為、掲載せず

② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数 (注1)	②身体障害者の数							③知的障害者の数							④精神障害者の数				
		a.重度身体障害者(注4)	b. 重度身体障害者である短時間労働者(注4)	c. 重度以外の身体障害者(注4)	d. 重度以外の身体障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度身体障害者である特定短時間労働者(注4)	f. 計 a×2+b+c+(d+e)×0.5 (注2)(注3)	g. うち新規雇用分(注5)								c.精神障害者(注4)	d. 精神障害者である短時間労働者(注4)	e. 精神障害者である特定短時間労働者(注4)	f. 計 c+d+e×0.5 (注3)	g. うち新規雇用分(注5)
産業計	4,240.5 ( 4,090.5 )	470 ( 481 )	102 ( 106 )	780 ( 759 )	151 ( 160 )	49 ( 43 )	1,922.0 ( 1,928.5 )	143.5 ( 136.0 )	62 ( 62 )	23 ( 22 )	973 ( 949 )	360 ( 317 )	6 ( 6 )	1,303.0 ( 1,256.5 )	132.5 ( 129.0 )	585 ( 519 )	395 ( 354 )	71 ( 65 )	1,015.5 ( 905.5 )	182.0 ( 199.5 )
農、林、漁業	2.0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0.0 ( - )		0 ( - )	0 ( - )	2 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	2.0 ( - )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )	
鉱業、採石業、砂利採取業	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )		- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )		- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
建設業	99.5 ( 84.0 )	15 ( 13 )	3 ( 2 )	26 ( 23 )	2 ( 3 )	0 ( - )	60.0 ( 52.5 )		4 ( 3 )	1 ( 1 )	11 ( 7 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	20.5 ( 14.0 )		13 ( 13 )	6 ( 4 )	0 ( 1 )	19.0 ( 17.5 )	
製造業	1,363.0 ( 1,329.0 )	169 ( 173 )	12 ( 10 )	277 ( 266 )	12 ( 23 )	1 ( 1 )	633.5 ( 634.0 )		27 ( 24 )	1 ( 1 )	412 ( 409 )	21 ( 13 )	0 ( 0 )	477.5 ( 464.5 )		220 ( 199 )	26 ( 26 )	12 ( 11 )	252.0 ( 230.5 )	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )	
情報通信業	35.5 ( 31.0 )	13 ( 11 )	0 ( 0 )	3 ( 4 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	29.5 ( 26.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )		6 ( 5 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	6.0 ( 5.0 )	
運輸業、郵便業	181.5 ( 157.0 )	27 ( 20 )	1 ( 3 )	68 ( 66 )	7 ( 2 )	1 ( 0 )	127.0 ( 110.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	31 ( 29 )	3 ( 4 )	0 ( 0 )	32.5 ( 31.0 )		19 ( 13 )	3 ( 3 )	0 ( 0 )	22.0 ( 16.0 )	
卸売業、小売業	645.5 ( 639.5 )	54 ( 56 )	20 ( 17 )	85 ( 91 )	40 ( 49 )	17 ( 14 )	241.5 ( 251.5 )		17 ( 18 )	3 ( 3 )	195 ( 193 )	54 ( 51 )	2 ( 2 )	260.0 ( 258.5 )		80 ( 61 )	49 ( 55 )	30 ( 27 )	144.0 ( 129.5 )	
金融業、保険業	93.0 ( 95.0 )	15 ( 18 )	9 ( 11 )	15 ( 16 )	9 ( 10 )	2 ( 0 )	59.5 ( 68.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	9 ( 7 )	6 ( 5 )	0 ( 0 )	12.0 ( 9.5 )		9 ( 7 )	12 ( 10 )	1 ( 1 )	21.5 ( 17.5 )	
不動産業、物品賃貸業	21.5 ( 21.0 )	6 ( 5 )	0 ( 2 )	7 ( 5 )	1 ( 4 )	0 ( 4 )	19.5 ( 21.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1.0 ( 0.0 )		1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1.0 ( 0.0 )	
学術研究、専門・技術サービス業	32.0 ( 31.0 )	8 ( 7 )	0 ( 0 )	6 ( 6 )	1 ( 1 )	0 ( 0 )	22.5 ( 20.5 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 2 )	0 ( 1 )	0 ( 0 )	1.0 ( 2.5 )		7 ( 7 )	1 ( 1 )	1 ( 0 )	8.5 ( 8.0 )	
宿泊業、飲食サービス業	92.5 ( 95.5 )	8 ( 9 )	1 ( 3 )	13 ( 13 )	9 ( 10 )	3 ( 2 )	36.0 ( 40.0 )		2 ( 1 )	2 ( 3 )	26 ( 29 )	12 ( 7 )	0 ( 0 )	38.0 ( 37.5 )		15 ( 13 )	3 ( 4 )	1 ( 2 )	18.5 ( 18.0 )	
生活関連サービス業、娯楽業	37.0 ( 38.5 )	3 ( 5 )	3 ( 1 )	4 ( 5 )	2 ( 2 )	1 ( 1 )	14.5 ( 17.5 )		0 ( 0 )	1 ( 0 )	17 ( 15 )	0 ( 3 )	0 ( 1 )	18.0 ( 17.0 )		3 ( 3 )	1 ( 1 )	1 ( 0 )	4.5 ( 4.0 )	
教育・学習支援業	22.0 ( 21.5 )	3 ( 4 )	1 ( 1 )	6 ( 3 )	1 ( 3 )	0 ( 0 )	13.5 ( 13.5 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	2 ( 2 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	2.5 ( 2.0 )		4 ( 5 )	2 ( 1 )	0 ( 0 )	6.0 ( 6.0 )	
医療、福祉	1,211.5 ( 1,127.5 )	94 ( 95 )	46 ( 46 )	147 ( 150 )	51 ( 41 )	11 ( 16 )	412.0 ( 414.5 )		9 ( 12 )	14 ( 13 )	205 ( 192 )	258 ( 229 )	4 ( 3 )	368.0 ( 345.0 )		140 ( 128 )	281 ( 232 )	21 ( 16 )	431.5 ( 368.0 )	
複合サービス事業	46.0 ( 42.0 )	10 ( 10 )	1 ( 0 )	12 ( 10 )	2 ( 2 )	0 ( 0 )	34.0 ( 31.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	5 ( 5 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	5.0 ( 5.0 )		5 ( 4 )	2 ( 2 )	0 ( 0 )	7.0 ( 6.0 )	
サービス業	355.5 ( 374.0 )	45 ( 55 )	5 ( 10 )	110 ( 100 )	12 ( 10 )	13 ( 5 )	217.5 ( 227.5 )		3 ( 4 )	1 ( 1 )	56 ( 56 )	4 ( 4 )	0 ( 0 )	65.0 ( 67.0 )		62 ( 61 )	9 ( 15 )	4 ( 7 )	73.0 ( 79.5 )	

注 1 (1)②の表と同じ  
注 ーは1社の為、掲載せず

③ 製造業における雇用状況（概況）

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働 者数 (注1)	③ 障害者の数						④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達 成企業の数	⑥ 法定雇用率達 成企業の割合	
			A.重度身体 障害者及び 重度知的障 害者 (注3)	B.重度身体障 害者、重度知 的障害者及び 精神障害者で ある短時間労働者(注3)	C. 重度以外の 身体障害者、 知的障害者及 び精神障害者 (注3)(注4)	D.重度以外の 身体障害者及 び知的障害者 である短時間労働者 (注3)(注5)	E.重度身体障 害者、重度知的 障害者及び精神 障害者である 特定短時間労働者(注3)	F. 計 A×2+B+C+(D +E)×0.5 (注2)				G. うち新規雇用分(注 4)
製造業計	企業 377	人 60,964.5	人 196	人 39	人 909	人 33	人 13	人 1,363.0	人 128.5	% 2.24	企業 211	% 56.0
	( 372 )	( 60,122.5 )	( 197 )	( 37 )	( 874 )	( 36 )	( 12 )	( 1,329.0 )	( 110.0 )	( 2.21 )	( 200 )	( 53.8 )
食料品・たばこ	企業 16	人 3,538.0	人 9	人 7	人 60	人 6	人 4	人 90.0	人 5.5	% 2.54	企業 12	% 75.0
	( 19 )	( 3,662.5 )	( 9 )	( 6 )	( 69 )	( 5 )	( 5 )	( 98.0 )	( 8.5 )	( 2.68 )	( 14 )	( 73.7 )
繊維・衣服	21	2,017.0	3	4	23	3	0	34.5	2.5	1.71	11	52.4
	( 21 )	( 1,966.5 )	( 6 )	( 4 )	( 19 )	( 5 )	( 0 )	( 37.5 )	( 3.0 )	( 1.91 )	( 12 )	( 57.1 )
木材・家具	7	519.0	1	0	5	0	0	7.0	1.0	1.35	2	28.6
	( 6 )	( 479.5 )	( 2 )	( 0 )	( 4 )	( 1 )	( 0 )	( 8.5 )	( 1.0 )	( 1.77 )	( 2 )	( 33.3 )
パルプ・紙・印刷	23	3,347.0	7	3	56	4	0	75.0	4.5	2.24	12	52.2
	( 21 )	( 3,311.0 )	( 8 )	( 3 )	( 53 )	( 2 )	( 0 )	( 73.0 )	( 4.5 )	( 2.20 )	( 10 )	( 47.6 )
化学工業	57	7,448.0	28	4	131	3	1	193.0	23.0	2.59	42	73.7
	( 56 )	( 7,323.5 )	( 22 )	( 4 )	( 108 )	( 7 )	( 1 )	( 160.0 )	( 12.0 )	( 2.18 )	( 32 )	( 57.1 )
窯業・土石	15	4,331.5	19	0	95	0	0	133.0	11.0	3.07	7	46.7
	( 14 )	( 4,212.0 )	( 22 )	( 0 )	( 84 )	( 0 )	( 0 )	( 128.0 )	( 5.0 )	( 3.04 )	( 5 )	( 35.7 )
鉄鋼	7	1,362.5	3	1	18	0	0	25.0	4.0	1.83	4	57.1
	( 6 )	( 1,066.0 )	( 2 )	( 1 )	( 14 )	( 0 )	( 0 )	( 19.0 )	( 1.0 )	( 1.78 )	( 3 )	( 50.0 )
非鉄金属	5	1,938.0	7	0	33	0	0	47.0	3.0	2.43	3	60.0
	( 5 )	( 1,764.5 )	( 7 )	( 0 )	( 34 )	( 0 )	( 0 )	( 48.0 )	( 6.0 )	( 2.72 )	( 3 )	( 60.0 )
金属製品	42	3,923.0	12	1	56	2	1	82.5	8.0	2.10	23	54.8
	( 44 )	( 4,207.5 )	( 12 )	( 2 )	( 66 )	( 0 )	( 0 )	( 92.0 )	( 8.0 )	( 2.19 )	( 25 )	( 56.8 )
電気機械	49	6,329.0	18	3	104	4	0	145.0	12.0	2.29	28	57.1
	( 46 )	( 6,012.0 )	( 17 )	( 3 )	( 88 )	( 4 )	( 3 )	( 128.5 )	( 21.5 )	( 2.14 )	( 27 )	( 58.7 )
その他機械	90	20,157.5	64	11	248	6	4	392.0	43.5	1.94	40	44.4
	( 83 )	( 19,496.0 )	( 62 )	( 6 )	( 243 )	( 7 )	( 2 )	( 377.5 )	( 30.0 )	( 1.94 )	( 38 )	( 45.8 )
その他	45	6,054.0	25	5	80	5	3	139.0	10.5	2.30	27	60.0
	( 51 )	( 6,621.5 )	( 28 )	( 8 )	( 92 )	( 5 )	( 1 )	( 159.0 )	( 9.5 )	( 2.40 )	( 29 )	( 56.9 )

注 1 (1)①の表と同じ

④ 製造業における雇用状況（障害種別）

区分	① 障害者の数 (注1)	②身体障害者の数						③知的障害者の数						④精神障害者の数			
		a.重度身体障害者(注4)	b. 重度身体障害者である短時間労働者(注4)	c. 重度以外の身体障害者(注4)	d. 重度以外の身体障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度身体障害者である特定短時間労働者(注4)	f. 計 a×2+b+c+(d+e)×0.5 (注2)(注3)	a.重度知的障害者(注4)	b. 重度知的障害者である短時間労働者(注4)	c. 重度以外の知的障害者(注4)	d. 重度以外の知的障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度知的障害者である特定短時間労働者(注4)	f. 計 a×2+b+c+(d+e)×0.5 (注2)(注3)	c.精神障害者(注4)	d. 精神障害者である短時間労働者(注4)	e. 精神障害者である特定短時間労働者(注4)	f. 計 c+d+e×0.5 (注3)
製造業計	人 <b>1,363.0</b> ( 1,329.0 )	人 <b>169</b> ( 173 )	人 <b>12</b> ( 10 )	人 <b>277</b> ( 266 )	人 <b>12</b> ( 23 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>633.5</b> ( 634.0 )	人 <b>27</b> ( 24 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>412</b> ( 409 )	人 <b>21</b> ( 13 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>477.5</b> ( 464.5 )	人 <b>220</b> ( 199 )	人 <b>26</b> ( 26 )	人 <b>12</b> ( 11 )	人 <b>252.0</b> ( 230.5 )
食料品・たばこ	人 <b>90.0</b> ( 98.0 )	人 <b>7</b> ( 5 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>5</b> ( 7 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>21.0</b> ( 19.0 )	人 <b>2</b> ( 4 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>43</b> ( 50 )	人 <b>5</b> ( 4 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>50.5</b> ( 61.0 )	人 <b>12</b> ( 12 )	人 <b>5</b> ( 4 )	人 <b>3</b> ( 4 )	人 <b>18.5</b> ( 18.0 )
繊維工業	人 <b>34.5</b> ( 37.5 )	人 <b>3</b> ( 6 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>13</b> ( 10 )	人 <b>0</b> ( 3 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>20.0</b> ( 24.5 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>6</b> ( 6 )	人 <b>3</b> ( 2 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>7.5</b> ( 7.0 )	人 <b>4</b> ( 3 )	人 <b>3</b> ( 3 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>7.0</b> ( 6.0 )
木材・家具	人 <b>7.0</b> ( 8.5 )	人 <b>1</b> ( 2 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>2.0</b> ( 4.0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>3</b> ( 2 )	人 <b>0</b> ( 1 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>3.0</b> ( 2.5 )	人 <b>2</b> ( 2 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>2.0</b> ( 2.0 )
パルプ・紙・印刷	人 <b>75.0</b> ( 73.0 )	人 <b>7</b> ( 8 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>17</b> ( 18 )	人 <b>1</b> ( 2 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>31.5</b> ( 35.0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>23</b> ( 21 )	人 <b>3</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>24.5</b> ( 21.0 )	人 <b>16</b> ( 14 )	人 <b>3</b> ( 3 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>19.0</b> ( 17.0 )
化学工業	人 <b>193.0</b> ( 160.0 )	人 <b>21</b> ( 17 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>36</b> ( 30 )	人 <b>3</b> ( 6 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>80.5</b> ( 68.0 )	人 <b>7</b> ( 5 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>54</b> ( 45 )	人 <b>0</b> ( 1 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>68.0</b> ( 55.5 )	人 <b>41</b> ( 33 )	人 <b>3</b> ( 3 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>44.5</b> ( 36.5 )
窯業・土石	人 <b>133.0</b> ( 128.0 )	人 <b>19</b> ( 22 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>24</b> ( 24 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>62.0</b> ( 68.0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>59</b> ( 52 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>59.0</b> ( 52.0 )	人 <b>12</b> ( 8 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>12.0</b> ( 8.0 )
鉄鋼	人 <b>25.0</b> ( 19.0 )	人 <b>3</b> ( 2 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>5</b> ( 5 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>12.0</b> ( 10.0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>5</b> ( 5 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>5.0</b> ( 5.0 )	人 <b>8</b> ( 4 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>8.0</b> ( 4.0 )
非鉄金属	人 <b>47.0</b> ( 48.0 )	人 <b>6</b> ( 6 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>9</b> ( 10 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>21.0</b> ( 22.0 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>20</b> ( 20 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>22.0</b> ( 22.0 )	人 <b>4</b> ( 4 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>4.0</b> ( 4.0 )
金属製品	人 <b>82.5</b> ( 92.0 )	人 <b>11</b> ( 11 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>26</b> ( 26 )	人 <b>1</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>48.5</b> ( 48.0 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>24</b> ( 34 )	人 <b>1</b> ( 0 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>26.5</b> ( 36.0 )	人 <b>6</b> ( 6 )	人 <b>1</b> ( 2 )	人 <b>1</b> ( 0 )	人 <b>7.5</b> ( 8.0 )
電気機械	人 <b>145.0</b> ( 128.5 )	人 <b>14</b> ( 13 )	人 <b>3</b> ( 2 )	人 <b>29</b> ( 24 )	人 <b>1</b> ( 3 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>60.5</b> ( 53.5 )	人 <b>4</b> ( 4 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>52</b> ( 40 )	人 <b>3</b> ( 1 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>61.5</b> ( 48.5 )	人 <b>23</b> ( 24 )	人 <b>0</b> ( 1 )	人 <b>0</b> ( 3 )	人 <b>23.0</b> ( 26.5 )
その他機械	人 <b>392.0</b> ( 377.5 )	人 <b>54</b> ( 55 )	人 <b>4</b> ( 3 )	人 <b>88</b> ( 86 )	人 <b>3</b> ( 5 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>201.5</b> ( 201.5 )	人 <b>10</b> ( 7 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>89</b> ( 92 )	人 <b>3</b> ( 2 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>110.5</b> ( 107.0 )	人 <b>71</b> ( 65 )	人 <b>7</b> ( 3 )	人 <b>4</b> ( 2 )	人 <b>80.0</b> ( 69.0 )
その他	人 <b>139.0</b> ( 159.0 )	人 <b>23</b> ( 26 )	人 <b>1</b> ( 1 )	人 <b>25</b> ( 26 )	人 <b>2</b> ( 3 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>73.0</b> ( 80.5 )	人 <b>2</b> ( 2 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>34</b> ( 42 )	人 <b>3</b> ( 2 )	人 <b>0</b> ( 0 )	人 <b>39.5</b> ( 47.0 )	人 <b>21</b> ( 24 )	人 <b>4</b> ( 7 )	人 <b>3</b> ( 1 )	人 <b>26.5</b> ( 31.5 )

注 1 (1)②の表と同じ

#### (4) 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

区分	①法定雇用率 未達成企業 の数	②不足数						③障害者の 数が0人で ある企業数
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人以上 9人以下	9.5人以上	
規模計	<b>491</b> (100.0%)	<b>338</b> (68.8%)	<b>81</b> (16.5%)	<b>37</b> (7.5%)	<b>18</b> (3.7%)	<b>16</b> (3.3%)	<b>1</b> (0.2%)	<b>271</b> (55.2%)
40.0-100人未満	<b>297</b> (100.0%)	<b>268</b> (90.2%)	<b>29</b> (9.8%)	— —	— —	— —	— —	<b>255</b> (85.9%)
100-300人未満	<b>142</b> (100.0%)	<b>59</b> (41.5%)	<b>44</b> (31.0%)	<b>29</b> (20.4%)	<b>7</b> (4.9%)	<b>3</b> (2.1%)	— —	<b>16</b> (11.3%)
300-500人未満	<b>32</b> (100.0%)	<b>7</b> (21.9%)	<b>4</b> (12.5%)	<b>8</b> (25.0%)	<b>6</b> (18.8%)	<b>7</b> (21.9%)	<b>0</b> (0.0%)	<b>0</b> (0.0%)
500-1000人未満	<b>15</b> (100.0%)	<b>4</b> (26.7%)	<b>3</b> (20.0%)	<b>0</b> (0.0%)	<b>3</b> (20.0%)	<b>5</b> (33.3%)	<b>0</b> (0.0%)	<b>0</b> (0.0%)
1,000人以上	<b>5</b> (100.0%)	<b>0</b> (0.0%)	<b>1</b> (20.0%)	<b>0</b> (0.0%)	<b>2</b> (40.0%)	<b>1</b> (20.0%)	<b>1</b> (20.0%)	<b>0</b> (0.0%)

注1 上段は企業数、下段は当該企業規模階級内における構成比。

2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。



## (5) 都道府県別の実雇用率等の状況

注 都道府県別の状況は、企業の主たる事務所(特例子会社等の認定を受けている企業にあっては、その親会社の主たる事務所)が所在する都道府県において、集計したものである。

都道府県名	実雇用率	(対前年増減)	法定雇用率達成 企業の割合	(対前年増減)	法定雇用率達成企業の数	
全国	2.41	0.00	46.0	0.0	55,434	120,467
北海道	2.57	△0.07	49.2	△0.3	2,146	4,365
青森	2.48	△0.01	51.5	△0.1	584	1,134
岩手	2.43	△0.07	55.3	△0.1	621	1,123
宮城	2.38	△0.01	50.3	0.9	906	1,801
秋田	2.50	0.01	58.7	△0.1	531	905
山形	2.39	0.02	53.8	1.1	568	1,055
福島	2.43	0.02	55.3	0.5	930	1,682
茨城	2.32	△0.01	46.0	0.4	876	1,905
栃木	2.50	0.02	54.7	0.7	854	1,560
群馬	2.35	0.00	54.3	1.1	1,042	1,919
埼玉	2.46	△0.01	45.6	0.1	1,923	4,215
千葉	2.43	0.03	46.6	△0.7	1,529	3,278
東京	2.30	0.01	31.1	0.6	7,922	25,507
神奈川	2.42	0.02	43.5	△0.2	2,490	5,727
新潟	2.45	0.00	56.0	0.8	1,234	2,204
富山	2.35	△0.01	47.9	△1.5	571	1,192
石川	2.57	△0.04	50.1	△2.5	644	1,285
福井	2.72	0.11	58.4	1.7	505	865
山梨	2.28	△0.09	54.5	△2.9	403	740
長野	2.47	0.00	55.3	0.6	1,091	1,974
岐阜	2.52	△0.01	54.3	1.3	1,012	1,865
静岡	2.44	0.01	52.1	0.7	1,819	3,490
愛知	2.40	0.04	46.9	0.4	3,577	7,620
三重	2.52	0.00	57.7	0.1	848	1,470
滋賀	2.67	0.01	54.3	0.2	583	1,074
京都	2.47	0.04	49.0	0.3	1,094	2,232
大阪	2.45	0.01	41.4	△0.3	4,001	9,673
兵庫	2.45	△0.02	47.4	△0.5	1,914	4,041
奈良	2.94	△0.06	58.4	△2.1	467	800
和歌山	2.77	△0.01	57.8	△1.2	421	729
鳥取	2.62	0.06	57.6	△3.5	314	545
島根	2.89	0.00	66.7	0.4	462	693
岡山	2.45	△0.13	49.1	△1.7	864	1,758
広島	2.54	0.00	48.9	△0.2	1,329	2,718
山口	2.71	△0.06	53.0	△1.4	565	1,066
徳島	2.40	△0.02	56.8	△0.8	337	593
香川	2.38	0.07	57.7	2.5	563	976
愛媛	2.58	0.01	49.9	△0.3	612	1,226
高知	2.60	0.07	55.9	0.2	342	612
福岡	2.42	△0.01	47.3	△0.2	2,201	4,658
佐賀	2.87	0.00	62.4	△0.2	458	734
長崎	2.84	△0.04	58.2	0.8	679	1,167
熊本	2.55	△0.04	53.9	0.8	824	1,528
大分	2.65	△0.12	59.1	△1.7	595	1,007
宮崎	2.81	△0.06	62.0	△1.5	597	963
鹿児島	2.65	△0.01	56.0	△1.2	845	1,508
沖縄	3.27	△0.12	57.7	△2.3	741	1,285

## (6) 身体障害者の部位別雇用状況

### ① 概況

※実人数

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・ そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
民間企業	74人	153人	17人	780人	520人	1,544人
	(79)	(167)	(21)	788	(477)	1,532

注 「身体障害者計」欄には、種類別の身体障害者数について未記入の場合は含まれない。

### ② 企業規模別の雇用状況

※実人数

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・ そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
40.0～ 100人未満	11人	32人	5人	188人	146人	382人
	(9)	(32)	(5)	184	(129)	359
100～ 300人未満	22	37	3	241	147	450
	(25)	(45)	(2)	259	(134)	465
300～ 500人未満	17	29	2	104	60	212
	(16)	(32)	(6)	89	(52)	195
500～ 1000人未満	11	17	5	96	71	200
	(14)	(15)	(4)	101	(67)	201
1,000人以上	13	38	2	151	96	300
	(15)	(43)	(4)	155	(95)	312

注 1(8)①の表と同じ。

### ③ 産業別の雇用状況

※実人数

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・ そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
農、林、漁業	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業	1	4	1	27	13	46
	(1)	(3)	(1)	23	(13)	41
製造業	21	58	4	227	156	466
	(23)	(64)	(6)	225	(147)	465
電気・ガス・熱供給 ・水道業	0	0	0	0	0	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
情報通信業	0	0	1	11	5	17
	(0)	(0)	(1)	10	(4)	15
運輸業、郵便業	2	4	0	64	33	103
	(3)	(2)	(1)	64	(21)	91
卸売業、小売業	11	19	0	100	86	216
	(11)	(21)	(1)	118	(76)	227
金融業、保険業	6	14	0	20	10	50
	(7)	(16)	(1)	21	(10)	55
不動産業、物品賃貸業	0	0	1	5	8	14
	(0)	(0)	(2)	7	(11)	20
学術研究、 専門・技術サービス業	1	0	0	8	6	15
	(1)	(0)	(1)	6	(6)	14
宿泊業、 飲食サービス業	1	3	1	14	15	34
	(3)	(5)	(1)	13	(13)	35
生活関連サービス業、 娯楽業	1	4	0	3	5	13
	(1)	(4)	(0)	3	(5)	13
教育、学習支援業	0	1	1	3	6	11
	(0)	(0)	(0)	6	(5)	11
医療、福祉	24	31	4	192	96	347
	(22)	(31)	(5)	193	(91)	342
複合サービス事業	0	2	0	10	13	25
	(0)	(2)	(0)	10	(10)	22
サービス業	6	13	4	94	68	185
	(7)	(19)	(1)	88	(65)	180

注 1(8)①の表と同じ。

注 ーは1社の為、掲載せず

## 2. 地方公共団体等における状況

### (1) 概況

区分		① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職 員数 (人)	② 障害者の数 (人)	③ 実雇用率 (%)	備考
滋賀県の機関 (法定雇用率2.8%)		6,251.0	179.5	2.87	
		(5,308.0)	(157.5)	(2.97)	
滋賀県教育委員会 (法定雇用率2.7%)		11,103.5	288.5	2.60	
		(9,566.0)	(278.5)	(2.91)	
市町の機関 (法定雇用率2.8%)		21,413.0	481.0	2.25	
		(19,500.5)	(457.5)	(2.35)	
市町のエ育委員会 (法定雇用率2.7%)		202.5	5.0	2.47	
		(171.0)	(5.0)	(2.92)	
地方独立行政法人等 (法定雇用率2.8%)		3,796.0	98.5	2.59	
		(3,296.5)	(81.0)	(2.46)	
全国	都道府県の機関 (法定雇用率2.8%)	375,748.0	11,375.0	3.03	
		(361,319.0)	(11,030.5)	(3.05)	
	都道府県 教育委員会 (法定雇用率2.7%)	706,254.0	16,304.5	2.31	
		(640,332.5)	(15,547.5)	(2.43)	
	市町村の機関 (法定雇用率2.8%)	1,456,454.5	39,142.0	2.69	
		(1,363,140.5)	(37,433.5)	(2.75)	
	市町村のエ育委員会 (法定雇用率2.7%)	97,720.0	2,246.0	2.30	
		(87,751.0)	(2,171.5)	(2.47)	

注) 下段( )は令和6年の数値である。

## (2) 各地方公共団体における状況

### ① 滋賀県の機関（法定雇用率2.8％）

区分	① 法定雇用障害者数 の算定の基礎となる 職員数 (人)	② 障害者の数 (人)	③ 実雇用率 (%)	④ 不足数 (人)	備考
計	6,251.0	179.5	2.87	0.0	
滋賀県知事部局	5,782.0	167.5	2.90	0.0	(注4)
滋賀県警察本部	427.0	11.0	2.58	0.0	
滋賀県議会事務局	42.0	1.0	2.38	0.0	

### ② 滋賀県教育委員会（法定雇用率2.7％）

区分	① 法定雇用障害者数 の算定の基礎となる 職員数 (人)	② 障害者の数 (人)	③ 実雇用率 (%)	④ 不足数 (人)	備考
滋賀県教育委員会	11,103.5	288.5	2.60	10.5	(注5)

注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。  
ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員については、1人を1カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。  
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

4 滋賀県知事部局は、滋賀県病院事業庁及び滋賀県企業庁を含む(特例認定を受けている)。  
特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

5 滋賀県教育委員会については12月1日時点で、不足数0.0人となり、法定雇用率達成機関となっている。

### ③ 市町の機関における状況

法定雇用率 2.8%適用の市町

機 関 名	① 法定雇用障害者数の算定の 基礎となる職員数 (人)	② 障害者の数 (人)	③ 実雇用率 (%)	④ 不足数 (人)	備 考
計	21,413.0	481.0	2.25	115.0	
大津市	3,818.5	78.0	2.04	28.0	注4 特例認定あり
高島市	813.0	23.0	2.83	0.0	注4 特例認定あり
長浜市	1,650.5	38.5	2.33	7.5	注4 特例認定あり
米原市	726.5	17.5	2.41	2.5	注4 特例認定あり
彦根市	1,874.5	38.0	2.03	14.0	注4 特例認定あり
近江八幡市	1,592.0	32.0	2.01	12.0	注4 特例認定あり
東近江市	1,807.0	32.5	1.80	17.5	注4 特例認定あり
甲賀市	1,289.0	38.0	2.95	0.0	注4 特例認定あり
湖南市	571.5	16.0	2.80	0.0	注4 特例認定あり
草津市	1,639.0	42.0	2.56	3.0	注4 特例認定あり、注5
守山市	1,093.5	31.0	2.83	0.0	注4 特例認定あり
野洲市	1,074.5	17.5	1.63	12.5	注4、特例認定あり
栗東市	729.5	21.0	2.88	0.0	注4 特例認定あり
多賀町	80.0	1.5	1.88	0.5	注5
甲良町	184.5	5.0	2.71	0.0	注4 特例認定あり
豊郷町	92.5	1.0	1.08	1.0	
愛荘町	355.5	9.0	2.53	0.0	注4 特例認定あり
日野町	389.5	9.5	2.44	0.5	注4 特例認定あり
竜王町	266.0	9.0	3.38	0.0	注4 特例認定あり
高島市病院事業	292.5	5.0	1.71	3.0	
長浜市病院事業管理者	981.5	15.0	1.53	12.0	
長浜水道企業団	50.5	0.0	0.00	1.0	注5
湖北広域行政事務センター	41.5	1.0	2.41	0.0	

法定雇用率 2.7% 適用の教育委員会

計	202.5	5.0	2.47	1.0	
多賀町教育委員会	111.5	4.0	3.59	0.0	
豊郷町教育委員会	91.0	1.0	1.10	1.0	

- 注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。  
ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員については、1人を1カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。  
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 4 注4の機関は、特例認定を受けている。  
特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。
- 5 草津市については8月1日時点で、不足数0.0人となり、法定雇用率達成機関となっている。  
多賀町については7月7日時点で、不足数0.0人となり、法定雇用率達成機関となっている。  
長浜水道企業団については6月20日時点で、不足数0.0人となり、法定雇用率達成機関となっている。

【参考】地方公共団体における障害部位別の雇用身体障害者数

※実人数

	計	視覚障害	聴覚又は 平衡機能障害	音声・言語・ そしゃく 機能障害	肢体不自由	内部障害
県・市町の機関	331	15	42	3	181	90
教育委員会	143	15	18	0	64	46

※「計」欄には、障害部位別の雇用身体障害者数について未記入の場合は含まれない。

### (3) 地方独立行政法人等における状況（法定雇用率2.8%）

区分		① 法定雇用障害者数 の算定の基礎となる 職員数 (人)	② 障害者の数 (人)	③ 実雇用率 (%)	④ 不足数 (人)	備考
計		3,796.0	98.5	2.59	7.0	
独立行政法人等 (注1)	国立大学法人 滋賀大学	405.5	11.5	2.84	0.0	
	国立大学法人 滋賀医科大学	1708.0	42.0	2.46	5.0	
地方独立行政法人等 (注2)	公立大学法人 滋賀県立大学	265.0	6.5	2.45	0.5	注6
	地方独立行政法人 市立大津市民病院	714.0	21.0	2.94	0.0	
	地方独立行政法人 公立甲賀病院	703.5	17.5	2.49	1.5	注6

注1「独立行政法人等」は障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号までの法人を指す。

2「地方独立行政法人等」は同令別表第2の第9号から第10号までの法人を指す。

3 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

4 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員については、1人を1カウントとしている。

5 ④欄の「不足数」とは、①欄の労働者数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

6 公立大学法人滋賀県立大学については11月17日時点で、不足数0.0人となり、法定雇用率達成機関となっている。  
地方独立行政法人公立甲賀病院については12月1日時点で、不足数0.0人となり、法定雇用率達成機関となっている。

#### 【参考】特殊法人における障害部位別の雇用身体障害者数

※実人数

	計	視覚障害	聴覚又は 平衡機能障害	音声・言語・ そしゃく 機能障害	肢体不自由	内部障害
特殊法人	33	3	1	1	14	14

※「計」欄には、障害部位別の雇用身体障害者数について未記入の場合は含まれない。